

2

東南アジアにおける《政治地域》

—インドネシア、マレーシア、フィリピン関係を中心とするレビュー・アーティクル*—

なが い しん いち
長 井 信 一

出典 『アジア経済』第8巻第4号
1967年4月

I

第2次大戦後われわれ日本人が「東南アジア」という言葉に慣れるようになってから、すでに久しい。日本では、この言葉は近年まで、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ、マレーシア、シンガポール、インドネシアのみならず、インド、パキスタン、セイロンなど「南アジア」の諸国を含めた意味でジャーナリズムでは使われていた。しかし、1966年4月に発足した東南アジア開発閣僚会議に日本が招請を予定した国々が、前記

* Bernard K. Gordon, *The Dimensions of Conflict in Southeast Asia* (Prentice-Hall, Inc., 1966, 201p.)

Arnold C. Brackman, *Southeast Asia's Second Front* (Frederick A. Praeger, 1966, xv + 341p.)

の「南アジア」諸国を除くビルマ以東の「東南アジア」諸国に限定され、英米で従来使われているのと同じように「東南アジア」の範囲が限定されてきている。

かように日本で「東南アジア」の地域的限定が縮小されてきた経緯の中に政治的な便宜上の理由が含まれているように、英米で前記のビルマ以東の諸国を「東南アジア」と呼ぶようになったのも、太平洋戦争の「戦域」という政治・軍事的な便宜上からそうした呼称が一般化したという由来があるのである。

そうした言葉の、いわば実用的な由来はさておき、理論的に「東南アジアの政治」を論じる場合に問題にしなければならないのは、次の三つの側面である。

(1) 「東南アジア」に含まれる諸国の間に、政治的にどのような相互関係と相互作用が存在するか。その場合、国家間の外交関係（以下、傍点筆者）以上に、各国のpolitical system内の政治的事象が他国内の政治事象と相互規定関係にある、という意味での政治的な相互関係と相互作用が存在するか。すなわち、その意味での《政治地域》(a political region)が存在するか。

(2) 東南アジア域内諸国のpolitical systemと東南アジア域外の世界政治体系の部分との間にどのような相互関係があるか。

(3) 東南アジア諸国の各political system相互間にどのような特徴上の異同が存在するか。

(1)と(2)は、従来「国際政治学」で取り扱ってきた問題分野であり、(3)は近年「比較政治学」といわれる分野で対象とされるようになった事柄に当たる。本稿で中心的問題にするのは、上記の(1)と(2)の側面である。もっとも、各国間の相互関係と相互作用を問題にする場合、各political systemを構成するいかなる契機の中の相互関係と相互作用であるか、つまりpolitical systemの概念構成にかかわる認識（引照基準）いかなの問題にかかわってくる。したがって、(3)の側面の究明が(1)、(2)を解明するために究極的には必要である。

1966年初めに相前後して出たBrackmanとGordonの両著は、(1)と(2)の側面

に本格的に取り組もうとした点で、アメリカでも数少ないこの種の研究面で新たな寄与を行なった。

もっとも、1959年にミシガン大学のRussel H. Fifield教授が*The Diplomacy of Southeast Asia*を出しているが、これは東南アジア各国の外交の制度機構に関する叙・述的試みであった。それに比べると、BrackmanとGordonの両著は、東南アジア域内の関係諸国間の政治的相互関係・作用に関する分析的アプローチが中心になっている。しかし、Gordonは、「東南アジアの国際政治」(Gorden, p. 1)を取り扱おうと明言しているが、かれの《国際政治》の概念枠のディメンションは、国家間の関係という意味での対外関係と対外政策決定過程に限られている。これに対し、Brackmanは、意識的に正面切って言うてはいないが、内容から見ると、Gordonが対象とした対外関係だけではなく、内政面を含む関係諸国間の相互関係、作用の全体的把握にまで広げられ、深まり、その意味で結果的には、Gordonよりも上記の《政治地域》のアプローチに成功しているといえる。

II

Gordonは、その著の冒頭(p. 1)「東南アジア」という《政治地域》が存在するかと自問し、次の三つの要因が存在するゆえに、東南アジアを「政治地域」と考えざるをえない、と自答する。(1)東南アジアの指導者たちが、おもに経済開発の分野で、多くの類似の問題を共通に持っていることを自覚していること。(2)相剋が東南アジアに生じた場合に、その影響が全地域内の他の部分におよぶ範囲が広いこと、および域内に協力を目ざす若干の企てがある事実。(3)共産主義。

しかし、共通の類似の問題を自覚するということが自体は、諸国間の政治的な相互関係・作用の発生、存在を直接的には意味しない。Gordon自身が述べているように、共通、類似の問題に関する国際的コミュニケーションの場

(ECAFEや1964年国連貿易開発会議など)に参加して、地域的コミュニケーションを行なうことから地域意識が生じるという点のほうが論理的に妥当するポイントである。Gordonが挙げた第2の要因である諸国間の相剋と協力という点も、かれ自身が言うように、コミュニケーションの異なった形式の問題として扱えられる。

かように、諸国間の国際的コミュニケーションの発生と存在が、《地域意識》の発生、存在の前提条件であり、それゆえ《政治地域》の発生、存在の大前提であるとするれば、そこから次に重要になるのは、このコミュニケーションがいかなる問題について、いかなる政治行動主体の間に行なわれるのか、という問題である。Gordonが先に挙げた共産主義を含む3要因も、こうした視角から見ることによって、理論的に首尾一貫したものとして扱えることができる。

いかなる政治行動主体の間で行なわれるのか、という点について、Gordonは《指導者》に限定する。かれによれば、すべて発展途上の諸国の政治・経済を支配するのは、「西洋よりも相対的にも絶対的にも数少ない、狭い範囲のエリートなのであり、文盲率が高く通信手段が未発達な東南アジアで、[こうした]エリートの態度と一般民衆の理解の間には、[西洋に比べ]はるかに大きなギャップが存在している」が、「東南アジア[各国]の指導者たちは、しばしば相剋を通じて互いに密接な交渉関係にはいっており、その結果生じたコミュニケーションこそ、おそらく何にもまして、《地域》意識が東南アジアに実際存在することをわれわれにどうしても認めさせる要因なのである」(Gordon, p. 2)。

こうしたGordonの発言は、かれが東南アジア諸国の《political system》を考える引照基準をよく反映している。すなわち、そこには、《指導者》およびそれを含む《エリート》が唯一の重要な契機である、とする考え方が顔をのぞかせている。

別の箇所ではGordonは、「東南アジアにおける政治の性質」(p. 4)に関して、Fred W. RiggsのFused Society, Refracted Society, Prismatic Societyと

いう分類 (Fred W. Riggs, "International Relations as a Prismatic System," *World Politics*, XIV: 1, October 1961, p. 149) を援用している。この援用の中に Gordon の《Political System》についての引照基準の今一つの反映が、うかがわれる。

Gordon の援用によれば、この 3 分類のポイントは、〔伝統的な〕fused society では社会の基本的政治諸機能を行なう単数の structure があるのに対して、〔近代的な〕refracted society では、必然的により複雑な諸機能を行なうほとんど無数の structures があり、さらに両者の間にある prismatic society は、「refracted society すなわち近代的国家の規範や方法を志向しながら、伝統的社会の多くの慣行を示す」社会とする点である。この prismatic society は要するに《過渡期の社会》(a transitional society) の発想にほかならず、Gordon の東南アジア政治分析の焦点は《過渡期社会のエリート》にしぼられるわけである。

Gordon が prismatic society 概念を援用する意図は、次のようなかれの説明に集約的に現われている。「この〔伝統と近代の〕二つのレベルは、1 国内に併存する場合があります、その場合には多くの国内的緊張が生じる可能性がある。この二重性は、重要視される紛争の種類と、そうした紛争に対処する手段という二つの点で、対外政策にはっきりした衝撃を与える」(pp. 4-5)。

prismatic society の二重性に由来する東南アジア諸国の政治的特質によって条件づけられる国際紛争の種類について、Gordon は次の点を指摘する。すなわち、政治地域としての東南アジアの政治行動主体は、各国の指導者であるが、この指導者層は西洋式教育の一般的背景をもち、それゆえ、国家や主権に関するかれらの考え方もヨーロッパに起源をもつ近代主権国家観を反映している。東南アジアの新しい独立国の指導者が、近代主権国家の構成契機としての領域を考えると、インドネシアの場合には、植民地時代以前に現在のマレーシアとインドネシアの領域にまたがっていた Majapahit 帝国、カンボジアの場合なら現在のベトナム、カンボジア、タイの領域にまたがっていたクメール王国の版図の記憶がまつわりついている。そこから、近代主権

国家観の規範と過去の伝統との二重性がなんらかの意味で問題になってくる、というわけである。こうした領土紛争および勢力圏争いが政治地域としての東南アジア諸国間の紛争を規定する重要な要因となる、とGordonは考える。

今一つの、紛争処理の手段ないしスタイルについて、Gordonは次のように観察する。すなわち、マレーシアとフィリピンの対外関係、特に紛争処理のスタイルは、たとえば武力や武力の威嚇による紛争処理を避けているように、近代国家のスタイルに非常に近い。それに対し、インドネシアとカンボジアのそれは、近代国家の基準から見て、相対的になじみが薄い (p. 15)。

以上の引用が示すように、「この二つのレベル」とか「この二重性」というGordonの表現は意味があいまいであって、厳密に何のレベルなのか、はっきりしない。このあいまいさは、そもそもGordonのprismatic society概念の説明が“Prismatic society……lies between the extremes of fused and refracted societies and is so called because of the prism through which fused light passes to become refracted” (p. 4) といった態の比喩に止まっているあいまいさに対応している。

そこで間接的にGordonの言わんとするところを推論するならば「二つのレベル」というのは、伝統的な〔=習性として体質化した〕慣行のレベルと、近代的refracted社会の規範と方法に対する〔自覚的な〕志向のレベルの意味と解される。この二つのレベルの二重性がさまざまな国内的緊張を生む一方、その国の対外政策の面で重要になる紛争の種類と処理方法を条件づける、という場合、Gordonは、国内的緊張が対外政策行動主体としての各国のエリートを通じて対外行動を条件づけている、と考えているのか。その場合、国内的緊張状況の当事者としての政治行動主体にエリート以外の諸集団を考えているのか。

結論的に言えば、本稿の初めで述べたように、Gordonは、《政治地域》を問題にするといっても、外交関係および対外政策決定主体としての指導者に焦点を置いているので、上に設問したような問題意識は、かれの著作からはうかがえない。それは、Gordonが東南アジアを《政治地域》として成立させて

いる3要因の一つに挙げた《共産主義》の取扱い方にも現われている。かれは、Ho Chi Minhやインドネシアのマルキシズム民族運動家Tan Malakaがコミンテルンやソ連の代表として戦前に東南アジアを広くカバーしたことや、中国における革命運動が東南アジアに必然的に影響をおよぼすという中国共産党の認識や、現在のインドシナにおける状況が東南アジアの一般情勢と相互関連にたつという北ベトナム首相の発言に言及してはいる。しかし、そこからどうして共産主義が東南アジアを政治地域として成立させる要因になるのか、はっきりした論理的展開がない。つまり、(1)東南アジア各国のpolitical systemに共通する重要な政治行動主体としての共産党組織の位置づけ、(2)各国の共産主義運動間の相互関係・作用、(3)中ソを中心とする国際共産主義運動の東南アジア各国のpolitical systemに対する関係という、《政治地域》を成立させる条件に関する問題の論理的構成・操作が行なわれていない。

かように、Gordonは東南アジアの《政治地域》を考究しようと明言するが、そのための理論的な問題構成には厳密さが不足しており、特にかれのprismatic society概念の援用のしかたに現われているように、東南アジア各国のpolitical systemの特質の理解が浅く、表面的であるとの印象を免がれない。

以下において、フィリピンの北ボルネオ領有権主張、マレーシア結成、フィリピンのインドネシア接近など、近年フィリピン、マレーシア、インドネシアの間に生じた問題を中心とするこれら3国間の関係についてのGordonとBrackmanの考察を検討し、それを通じてこれら3国を《政治地域》として考察する可能性と妥当性について考えてみたい。

III

1962~63年にかけて、マレーシアに参加を予定されていた英領北ボルネオに対し、フィリピンが積極的に打ち出した領有権の主張は、マレーシアとの関係を悪化させることを通じて、それまで固まりつつあったタイ、フィリピン

ン、マラヤ連邦の間の東南アジア連合 (The Association of Southeast Asia, 略称ASA)の展望を暗くする一方、フィリピンをインドネシアに急速に接近させることになった。こうした一連の動きを起こした発条ともいべき北ボルネオ領有権主張をフィリピンが行なったのは、第1に、マカパガル大統領が第2次大戦終了直後から抱いていた個人的宿望の具体化であった。しかし、フィリピンが、1962年という時点でこの外交行動に出た動機と目的には、それ以外に次の諸点が考えられる。

すなわち、多年いわば「アメリカの“アジア支部”」と自他ともに考える傾向があったフィリピンの特にインテリ層の一部の間に、そうした傾向から脱して新しい「帰属意識」を打ちたてようとする自覚的な動きが高まってきていた。おりしも、1962年当時、経済的問題でアメリカから不当な待遇を受けたと感じたマカパガル大統領は、北ボルネオ領有権を持ち出すことにより、直接の相手国たるイギリス、またそれによって間接的にアメリカという西洋に対してフィリピンの自主的行動を誇示し、それを通じてフィリピンの新しい帰属意識の覚醒に応え、また寄与しようとした、という解釈である。

この領有権主張の結果として起こったマラヤ連邦との疎隔とインドネシアへの接近というフィリピンの行動について、それに対する態度にフィリピンのエリート内部で異なった流れがあった、とGordonは指摘する。すなわち、マカパガル自身は、インドネシアへの接近を北ボルネオ領有権主張のための戦術と単に考えていたのに対し、フィリピンのインテリの一部にある《アジアへの帰属意識》、より特殊的には《汎マレー思想》の流れが対インドネシア接近それ自体に意義を見いだした。Gordonは、その代弁者として、元外相 Salvador Lopez, 元駐インドネシア大使 Arregladoら を挙げる。マカパガルはこの流れにのり、Maphilindo 調印を通じてインドネシアに急激に接近した。これに対し、上院議長マルコス (現大統領)、Pelaez (マカパガル政権の副大統領兼外相) などは対インドネシア接近に乗り気でなかった。PelaezはMaphilindoよりASAに好意的だったとGordonは見ている。

Brackmanも、北ボルネオ領有権主張を起点とする外交行動にはマカパガ

ルの個人的利害が大きく働いたことを認めつつ、インドネシア接近を促した契機として、広くアジアへの帰属の志向の増大、より具体的な担い手としてインドネシア市場に対する欲求を強める「右の」新しいindustrial classと、スカルノ的イデオロギーに共感をもつ「左の」青年インテリ層の一部を挙げる (Brackman, pp. 158~159)。

このように親インドネシア派と親マレーシア派ともいうべき二つの流れがあったとして、この違いはフィリピンの国内政争上の立場の対立からたまたま対外政策面で異なった線を打ち出したにすぎないのか。それとも対外政策上の目標についてフィリピンのエリートの中に長期的、基本的に異なったグループが存在するのか。その意味で、Brackmanが指摘したフィリピンの新しいindustrial classと左翼急進的インテリ青年グループおよびそれと結ぶ外務省内のグループが有力な一派として存在するのか。

こうした疑問にGordonもBrackmanも十分に説得力のある具体的な説明を与えていない。

親インドネシア派にも親マレーシア派にも、2人の著者がそろって認めているように、《アジア意識》という一般的傾向が共通して認められる。しかし、Brackmanが言うように、「フィリピン世論の主流は圧倒的に中道的であり」(p. 159)、「アメリカとの同盟が戦略上の利益にかなっているというのがフィリピン世論のコンセンサスである」(p. 163)というのが現状であれば、「1960年代におけるフィリピン対外政策の変化は……内容面よりもスタイルの面においてであった」(p. 165)ということはどうなずける。

親インドネシア派の支持をバックに北ボルネオ領有権主張のための戦術としてインドネシア接近を図ったマカバガル自身、インドネシアがマレーシア対決で武力行動に訴えるにおよんで、スカルノと袂を分かつ方向へ再転換した。この事実の中に、一つにはフィリピンの対外政策をなおも大きく規定する国際的条件、二つにはフィリピンのエリートの政治・文化、特に対外政治意識の性格が反映しているように思われる。

マカバガルは、北ボルネオ領有権主張との関連でマレーシア結成に反対を

表明し、その理由として、共産主義が将来マレーシアで勝利を収めれば、その脅威がフィリピンに直接およぶことになるおそれを挙げている。しかし、北ボルネオをフィリピンに吸収した場合でもマレーシアと国境を接することになることには変わりなく、マレーシアが共産化した場合にフィリピンに脅威になるのはその場合でも同じであるから、マカパガルの上記の理由づけは論理としては弱い。それはそれとしてマカパガルが表明した共産主義に対する恐怖感はフィリピンのエリート意識の中ではリアルなものと考えられる。その視角から見ると、マカパガルが推進したインドネシア接近の過程で、インドネシアのマレーシア対決が、インドネシア共産党の積極的な参加のもとに武力行使にまで激化したとき、マカパガルがインドネシアと実質的に袂を分かつ方向に再転換した意味がいつそうよく理解できる。

Brackmanによると、フクバラハップ団は特にマカパガルの対外政策に力づけられ、1964年に活動の度合いを増した (p. 166)。

同年5月、元フィリピン共産党書記長Jesus Lavaがマカパガル政府に捕えられたが、かれの所持品の中からインドネシア共産党書記長Aiditの書簡が出たことをBrackmanは指摘している。ついでBrackmanは、フィリピン共産党内のLava派が中ソ対立の結果1961年ごろから北京寄りの急進路線を主張する一方、党内の別派は中ソ対立を利用してフィリピンの対ソ連外交関係樹立と拘留中の共産黨員の中の穏健派の釈放を要求するに至った、と記している (pp. 255~256)。こうしたフィリピン共産党の動きのみならず、マレーシア対決を展開する過程で、インドネシア共産党はマレーシア、ブルネイさらにタイの共産主義運動との接触を進めた、とBrackmanは示唆する (p. 256)。

つまり、Brackmanは、各国のpolitical systemにおける共通の重要な政治行動主体として、共産党を具体的に位置づけ、かつ各国の共産主義運動が相互関係をもち、さらに中ソ対立のかたちをとる国際的共産主義運動との関係の持ち方が、各国の政治状況にそれぞれどのように発現しているかを、Gordonに比べ、はるかにたくみに全体的にまとまった形で把えるのである。

Brackmanは、Gordonと違って具体的に、インドネシア、フィリピン、マ

レーシアという、かれのいわゆるMalay Triangle地域内に一般的な契機として次の諸点を提示する。(1)地域的指導権と帰属意識のあり方をめぐる闘争、(2)中国系住民とマレー系住民との間の人種的緊張、(3)この地域に橋頭堡を打ち立てようとする共産主義の努力、(4)中ソ対立、(5)民主主義と権威主義との相剋 (p. xii)。

こうしたBrackmanの問題構成は、本稿の冒頭で東南アジアの政治を見る場合に必要な側面として筆者が挙げた(1)、(2)、(3)にかかわりある具体的な要因をセットとして明示し、特に関係各国の政治事象が相互関係をもつ態様を一つの政治的総体(a political whole)、その意味での政治地域として記述している。インドネシア、マレーシア、シンガポールの間の関係については、筆者はすでに*The Developing Economies* (Vol. IV, No. 3, アジア経済研究所, 1966年9月, pp. 404~416) に書評のかたちで触れたのでここでは省き、Maphilindoに焦点をしばり、それをめぐるインドネシア、フィリピン、マレーシアという直接当事国およびその他の関係諸国の利害関心の交錯をBrackmanとGordonの叙述の中から析出してみよう。それによって、各当事国の当時の政権に特有の利害と、各国のより長期的、基本的な利害の識別が可能となり、インドネシアのマレーシア対決が終了した現時点にたつて、3当事国の関係の将来を展望する上に有用な基本的問題や条件の認識に役だつからである。

IV

Brackmanがその著の第15章“Maphilindo: Dream or Reality”の中で記した次のくだりは、かれのMaphilindo観が凝縮して現われている。

「こうしてMaphilindoは誕生した。しかし、(インドネシア、マレーシア、フィリピン) 3国政府首脳は頂上(会談)から降りるのに三つの異なった斜面から、それぞれマニラ協定について違った解釈を抱いて下山した。フィリピンとその同盟国アメリカは、Maphilindoを中国共産主義の侵害に対する防壁と

考えた。

マラヤとその同盟国イギリスは、インドネシアがマレーシアを受け入れる代償として、Maphilindoを不安まじりに考えた。ジャカルタは、Maphilindo成立の結果、インドネシアが地域内の現状維持ならびに勢力圏に関する変更について意見を求められる権利を有することを承認された、と感じた。スカルノと同盟関係にあるこの地域内外の共産主義勢力は、Maphilindoという考え方に冷たい反応を示した」(p. 185)。

こうした同床異夢的な利害の錯綜の中にMaphilindoが成立して間もなくインドネシアのマレーシア対決行動が火を噴いたことから、Maphilindoは死産したと見る論者が多い。しかし、Brackmanは、Malay Triangle地域にマレー人の統一への志向という意味でのMaphilindo観念が依然有力な底流として脈打っているとの見解に立ち、RKI中央委員だったKarel Supitが次のように提起した問題を逆に使おうとする。Supitは、Brackmanのインタビューで次のように語った。「第1の問題は“いかなる種類のMaphilindoか”ということである。……いかなる種類のMaphilindoかという問題をめぐって、目下一つの闘争が展開している。マレーシア対決はこの闘争の一部である。アメリカは、フィリピンとマラヤの影響がインドネシアの政策を変えるという希望から、あるいはMaphilindoが反中国になる可能性があるとして、Maphilindoを支持している。しかし、革命的なインドネシアのわれわれの側では、new emerging forcesの視点に立ってMaphilindoを観ているのである」(pp. 188~189)。

これに対して、Brackmanは、「Supitの指摘は正しかった。問題は、Maphilindoの存在の適否ではなく、その種類である。……もしMaphilindoが民主的な、責任ある、建設的な諸政府の地域的グルーピングになるならば、Maphilindoに大きな期待が持てることになるだろう」(p. 189) とするのである。

1963年当時Maphilindo構想を取り上げたフィリピン、マレーシア、インドネシア3国の間には、政治指導層の性格について著しい対立があった。Brackmanによれば、フィリピン人はアジア史上もっとも自由な国民であり、

マレーシア（とシンガポール）は胎児の段階にある民主主義国である（p. xii）のに対し、インドネシアは人種主義的、権威主義的な性格を強めていたスカルノ（p. 189）の率いる過激な民族主義者（p. xii）に支配されていた。しかし、1965年9月30日事件以降スカルノと共産党というインドネシアの重要な政治行動主体が衰退した現在、Brackmanの視点から見て望ましい種類のMaphilindoが実現する条件がよくなったかに思われる。Brackmanの前記の指摘に従えば、新しいMaphilindoにインドネシア、フィリピン、マレーシアを結集させる促進要因は、新しい状況の中で3国政治指導者に共通する反中国の契機ということになる。これは、Brackmanの基本的問題関心である（アメリカ的）民主主義対権威主義、および実際の政治における東西対立、ことに東南アジアにおける米中対立の帰すうという視点からは好ましい展望を開いてくれる。まさにこの視点からBrackmanは、Malay Triangle地域をベトナム戦争における「東南アジアの第2戦線」と考えているわけである。

けれども、Malay Triangle地域のマレー系住民の間に統一への志向が有力な底流としてある反面、域内の大国としてのインドネシアに対する不安感が隣国の側にあるのも事実である。Gordonも引用しているように、マカバガル大統領のGreater Malayan Confederation提案に先だち、Cesar A. Majul教授を主査としてフィリピン大学に委託された研究“Proposed Outlines of a Greater Malayan Confederation”中の“the General Nature of a Confederation and its Applicability to the Malay Peoples”でも次のような箇所がある。「……インドネシアは、その人口、経済の潜在力のゆえに他の加盟諸国の影を薄くすることになるように思われる。しかし、マラヤとフィリピンが自国の利益を守ってゆくためには、これら両国が互いに接近して、加盟諸国の間のバランスをよりよくつけることになるのが自然のすう勢だろ う」（p. 35）。

この点について、Brackmanも同様に次のように述べている。「Maphilindoは、それ自体の内部でバランスを維持することができないので、フィリピンとマラヤは、タイとカンボジアが参加するよう奨励した」（p. 179）。

このように、インドネシア、マレーシア、フィリピンの間には、地域的条件として、求心的要因のみならず、遠心的要因もリアルに存在する。これら3国の相互関係の今後を考える場合に具体的に問題になるのは、一つにはフィリピン、マレーシア、タイの間の東南アジア連合(ASA)との関係、二つにはフィリピン、タイを含むSEATOとの関係である。しかし、この問題を考えるには、上記の地域的な求心的、遠心的条件をふまえながら、その外に東西対立とりわけ米中対立という、より広い国際的関連文脈で把えねばならぬ。

インドネシアのマレーシア対決とスカルノ政権との実質的終えんを画期した1966年8月、3年余ぶりにバンコクで再開されたASA第3回外相会議において、マレーシア首相ラーマンは、シンガポール、インドネシア、ビルマ、南ベトナム、カンボジアのASA加盟を提案、「ASAの門戸は開放されている」と声明した。

この声明は、それに先だつ同年4月に東京で開かれた東南アジア経済開発閣僚会議、6月にソウルでアメリカの同盟国のフィリピン、韓国、タイ等のイニシアチブで行なわれた太平洋地域閣僚会議との関連で位置づけられざるをえない。つまり、東南アジアに経済開発重視の「新風」が吹き始めたといっても、客観的な米中対立の文脈で反中国に結集する動きと見られることを避けようとするビルマ、カンボジア等が、その意味で拡大されたASAに参加する見通しはほとんどないといってよい。カンボジアとタイの伝統的反目が解消しないかぎり、その意味でもカンボジアの加盟は考えられない。それでは当のインドネシアはどうであろうか。もちろん、その鍵はインドネシアの新しい政権を構成すべき勢力の性格にある。いまだ流動状態にある同国の政治状況の今後の方向に影響を与え、条件づける外からの圧力として、米ソ中等の域外大国のみならず、それとの関連でマレーシア、フィリピン、シンガポールからの働きかけが作用する。その意味でも東南アジア各国における政治事象を上述してきたような《政治地域》の広いディメンションで把えることが必要である。

しかし、東南アジアの中でもインドネシア、マレーシア（とシンガポー

ル)、フィリピン間の関係については、Brackmanが上述のようにある程度そうした視角からの分析を行なっているが、東南アジアに含まれるビルマ以東の10カ国全部を含む《政治地域》を具体的にまとめた形で分析しようと接近したものはまだない。Gordonは、カンボジアのタイ、ベトナム関係もカバーしているが、フィリピン、インドネシア、マレーシアをつなぐ大きな《政治地域》としての分析には成功していない。それは今後の大きな課題なのである。

(長井信一／執筆時：アジア経済研究所東南アジア第1調査室長, 現：青山学院大学国際政治経済学部教授)